



# 来週の投資戦略 (7/18-21)

## 日米決算発表に注目

2023年7月16日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 4-6月期の日米決算 — 米国は金融とテスラ、わが国はニデック (6594)
- 7月18日、6月の訪日外国人客数 — 回復度は？
- 7月18日、6月の米小売売上高 — 前月比+0.5%？
- 7月21日、6月の消費者物価指数 (CPI) — 前年比+3.3%もコアコアは+4.2%？

### 株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は上値の重い展開となった。月・水・金曜日の寄り付き後に売りが集中した。好決算を発表したファーストリテイリング (9983) でさえ、金曜日寄り付き後一瞬上昇したものの、その日は2.1%安となった。市場全体の売買金額が3兆円台前半とエネルギーがなくなった。来週は4-6月期の決算発表が始まる。トップバッターのニデックが木曜日引け後にどんな回復ぶりを見せるか、注目される。さらに米国企業の決算発表にも注目したい。

来週木曜日発表のニデックの4-6月期のアナリスト予想の営業利益は430億円、前年比3%減も、年間予想は21.2百億円、前年比2.1倍が予想されている。構造改革中で前四半期には243億円の営業赤字を計上した。そうした中でも企業買収には積極的に、先日 TAKISAWA (6121) に敵対的公開買い付けを発表した。長年買収の話し合いをしていたが、経営陣から拒否されたため、ついにTOBを決断したようだ。ただ、株価はTOB発表前までに9連騰しており、発表日の出来高は普段の10倍になっている。明らかに情報が洩れている可能性も高いと判断されよう。

さて、7月第1週の売買動向が興味深い。この週は月曜日に日銀短観発表で高値を付けたが、その後は4日続落となった。個人投資家が久々に36百億円買い越した。市場の上昇局面でずっと売り越していたが、市場が下落に転じるとしびれを切らして買い越しに転じた。ただ、現金での買いは22%に止まっていることから、個人投資家も少し上がれば、再度売り越しに転じることが考えられる。海外投資家の売買合計金額が2か月前は市場全体の71%だったが、7月には63%と夏休暇に入りつつあるようだ。

最期に、来週の米金融機関の決算ではモルガン・スタンレー(大手投資銀行、以下MS)とゴールドマン・サックス(同、GS)に注目している。MSの4-6月期一株当たり利益(EPS)は前年比17%減、7-9月期は前年比横ばいと予想されている。一方、GSは4-6月期が58%減、7-9月期も12%減と予想されている。株価動向はどちらもさえない。MSは三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)への業績に大きく影響する。水曜日にテスラ(EV最大手)の4-6月期EPSが前年比6%増とアナリストが予想しているが、7-9月期は16%減益と予想。これは値引きで販売台数増も利益率悪化を見込んでいるためだろう。

### KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAおよびKPA役員は三菱UFJフィナンシャル・グループを保有しています。